

## 独立行政法人に対する財政支出

(単位：百万円)

法人名	令和5年度 当初予算	令和6年度 予算政府案	増減	
国立公文書館	2,444	2,602	+158	+6.5%
国民生活センター	3,366	3,166	▲ 200	▲5.9%
北方領土問題対策協会	1,488	1,479	▲ 9	▲0.6%
日本医療研究開発機構	124,167	123,898	▲ 269	▲0.2%
統計センター	7,684	8,224	+540	+7.0%
情報通信研究機構	55,627	58,197	+2,570	+4.6%
国際交流基金	12,825	11,738	▲ 1,086	▲8.5%
国際協力機構	199,691	196,602	▲ 3,089	▲1.5%
酒類総合研究所	969	966	▲ 3	▲0.3%
国立科学博物館	2,840	2,855	+15	+0.5%
国立女性教育会館	506	479	▲ 27	▲5.4%
国立特別支援教育総合研究所	1,058	1,101	+43	+4.1%
教職員支援機構	1,263	1,207	▲ 57	▲4.5%
大学入試センター	597	632	+35	+5.8%
科学技術振興機構	108,200	104,098	▲ 4,103	▲3.8%
日本学術振興会	266,196	266,099	▲ 96	▲0.0%
物質・材料研究機構	14,419	14,424	+4	+0.0%
理化学研究所	85,350	87,372	+2,022	+2.4%
量子科学技術研究開発機構	40,901	42,848	+1,947	+4.8%
防災科学技術研究所	9,189	9,688	+499	+5.4%
宇宙航空研究開発機構	183,588	175,090	▲ 8,498	▲4.6%
日本スポーツ振興センター	21,964	21,640	▲ 324	▲1.5%
日本芸術文化振興会	23,151	23,008	▲ 143	▲0.6%
国立美術館	8,139	8,150	+10	+0.1%
国立文化財機構	9,577	9,578	+0	+0.0%
大学改革支援・学位授与機構	1,827	1,771	▲ 56	▲3.0%
国立高等専門学校機構	64,850	65,916	+1,067	+1.6%
日本学生支援機構	388,304	384,079	▲ 4,225	▲1.1%
海洋研究開発機構	33,977	34,103	+125	+0.4%
日本原子力研究開発機構	146,593	146,628	+35	+0.0%
国立青少年教育振興機構	7,947	7,746	▲ 201	▲2.5%
勤労者退職金共済機構	7,420	7,469	+49	+0.7%
福祉医療機構	34,089	34,729	+639	+1.9%
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1,231	1,231	▲ 0	▲0.0%
労働政策研究・研修機構	2,218	2,459	+240	+10.8%
労働者健康安全機構	27,351	29,110	+1,759	+6.4%
医薬品医療機器総合機構	3,566	3,867	+302	+8.5%
国立病院機構	2,641	2,704	+63	+2.4%
国立がん研究センター	8,624	8,459	▲ 166	▲1.9%
国立循環器病研究センター	4,198	4,489	+291	+6.9%
国立精神・神経医療研究センター	5,460	5,119	▲ 341	▲6.2%
国立国際医療研究センター	8,644	8,225	▲ 419	▲4.8%
国立成育医療研究センター	3,473	5,736	+2,263	+65.2%

# 独立行政法人に対する財政支出

(単位：百万円)

法人名	令和5年度 当初予算	令和6年度 予算政府案	増減	
国立長寿医療研究センター	3,343	3,282	▲ 61	▲1.8%
高齢・障害・求職者雇用支援機構	78,965	80,846	+1,881	+2.4%
地域医療機能推進機構	16	13	▲ 3	▲16.8%
医薬基盤・健康・栄養研究所	4,806	4,315	▲ 490	▲10.2%
農林水産消費安全技術センター	6,769	7,020	+251	+3.7%
農畜産業振興機構	91,736	103,026	+11,290	+12.3%
家畜改良センター	7,654	7,520	▲ 134	▲1.7%
農業者年金基金	80,971	80,735	▲ 236	▲0.3%
国際農林水産業研究センター	3,787	3,972	+184	+4.9%
農林漁業信用基金	663	515	▲ 147	▲22.2%
森林研究・整備機構	36,092	36,267	+175	+0.5%
水産研究・教育機構	17,520	17,435	▲ 85	▲0.5%
農業・食品産業技術総合研究機構	55,356	53,938	▲ 1,418	▲2.6%
経済産業研究所	1,900	1,900	-	-
日本貿易振興機構	32,040	30,774	▲ 1,266	▲4.0%
産業技術総合研究所	61,822	65,003	+3,181	+5.1%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	609,620	413,158	▲ 196,462	▲32.2%
製品評価技術基盤機構	7,960	7,937	▲ 24	▲0.3%
情報処理推進機構	10,340	16,045	+5,705	+55.2%
エネルギー・金属鉱物資源機構	303,444	325,388	+21,944	+7.2%
工業所有権情報・研修館	10,561	11,554	+993	+9.4%
中小企業基盤整備機構	18,553	22,195	+3,642	+19.6%
土木研究所	9,104	9,107	+3	+0.0%
建築研究所	1,992	2,069	+77	+3.8%
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	101,436	102,855	+1,419	+1.4%
国際観光振興機構	12,356	12,542	+186	+1.5%
自動車技術総合機構	4,082	4,762	+680	+16.7%
海上・港湾・航空技術研究所	5,314	5,247	▲ 67	▲1.3%
航空大学校	2,473	2,578	+105	+4.3%
水資源機構	52,376	53,760	+1,384	+2.6%
自動車事故対策機構	14,322	14,118	▲ 203	▲1.4%
空港周辺整備機構	115	140	+26	+22.4%
都市再生機構	22,677	20,911	▲ 1,766	▲7.8%
日本高速道路保有・債務返済機構	5,683	4,717	▲ 967	▲17.0%
海技教育機構	6,576	6,510	▲ 66	▲1.0%
住宅金融支援機構	25,143	22,636	▲ 2,507	▲10.0%
国立環境研究所	17,546	17,961	+415	+2.4%
環境再生保全機構	17,872	18,108	+236	+1.3%
駐留軍等労働者労務管理機構	3,798	4,070	+272	+7.2%
合計	3,684,399	3,523,911	▲ 160,488	▲4.4%

(注1) 財政支出のある法人についてのみ記載している。

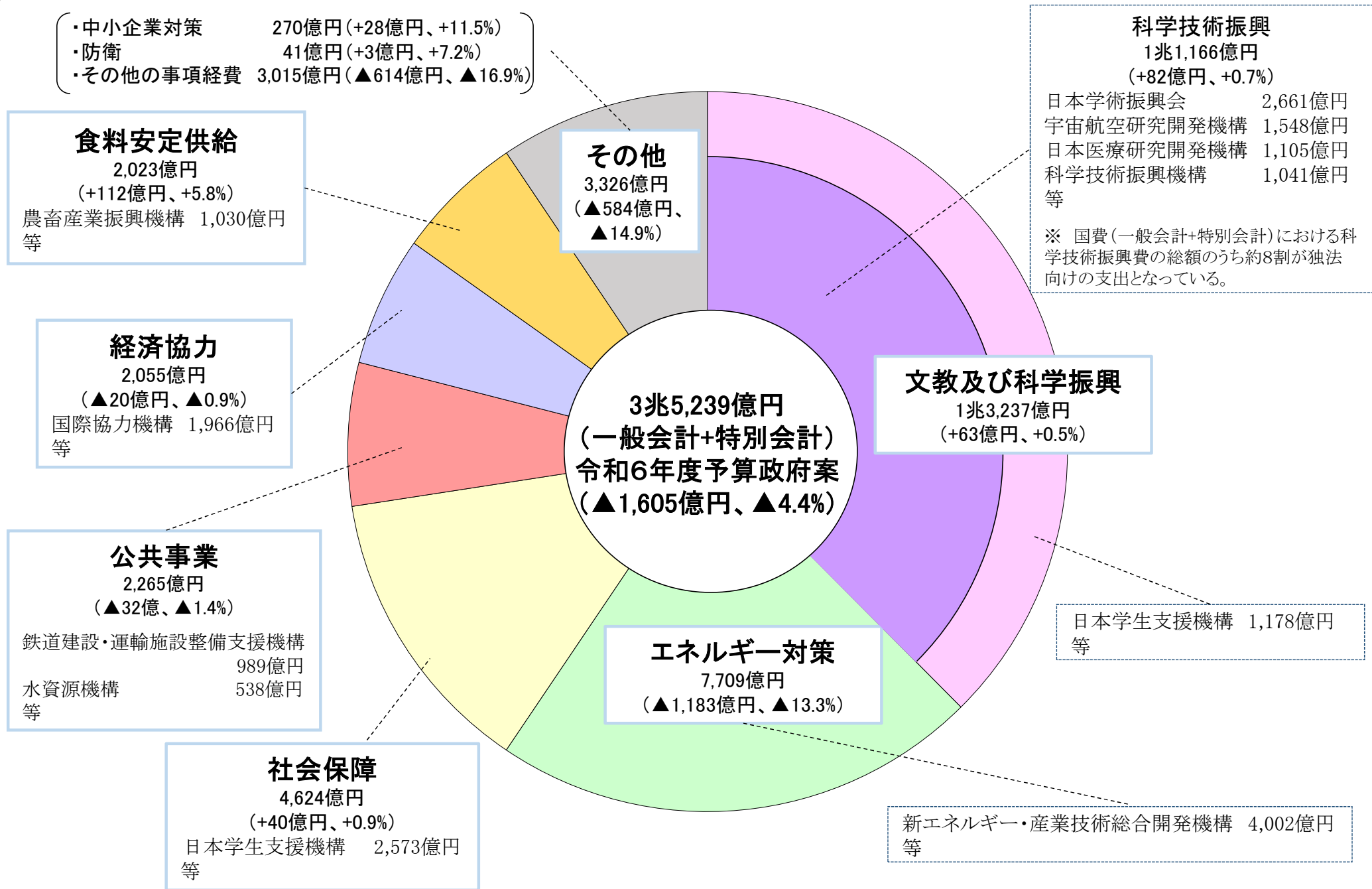
(注2) 計数については、四捨五入によっているため、合計と一致しない場合がある。

(注3) 計数については、今後異動を生ずることがある。

(注4) 計数については、一般会計と特別会計の合計である。

(注5) 対前年度増減は、組替え後ベースで比較している。

# 独立行政法人向け財政支出の全体像（令和6年度予算政府案）



（注1）計数については、今後異動を生ずることがある。（注2）対前年度増減は、組替え後ベースで比較している。